

ブレCOPにおける日本のメッセージ

【長期的な大幅削減の必要性】

- 2 目標を認識しつつ、世界全体で2050年半減を目指すべき。

【将来枠組みの構築】

- すべての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際的枠組みを構築する、新しい一つの包括的な法的文書の速やかな採択が我々の目指す最終目標。
- これを直ちに実現することは困難な状況であるが、ダーバンCOP17ではこの将来枠組みに向けて前進しなければならない。

【将来枠組みを見据えたダーバンの成果】

- 具体的には、
 - カンクン合意の着実な実施
 - 将来の包括的枠組みに向かう道筋（別紙）を明らかにし、必要な作業に着手
 - 将来枠組みに至るまでの「移行時期」における排出削減努力と適応努力の推進の3点をダーバンの重要な成果とすべき。

【移行時期の対応】

- カンクン合意の実施をさらに推し進めることが重要。具体的には、
 - ・ 各国がそれぞれの削減目標・行動をプレッジし、それを着実に実施。
 - ・ 国際的にMRV（測定・報告・検証）を通じて実施状況の透明性を確保。
- 将来的な法的枠組みの構築に向けて、カンクン合意に位置づけられた2013/2015年レビューを実施。
- なお、京都議定書第二約束期間については、我が国はこれに加わらないとの立場に変わりはないが、CDMなど議定書の一部の要素は必要な改善を加えた上で、今後も活用可能。

【我が国の取組】

- 今、我が国は、地震・津波と原発事故という国難を乗り越えるべく最大限の努力をしているところ。今夏、昨年比、東京・東北電力管内で15%超の節電を実現。
- 我が国が地球温暖化対策に積極的に取り組むという姿勢は、震災後も変わらない。今後、原発の安全性を高めつつ依存度を下げていくこととしており、新しいエネルギーベストミックス戦略・計画策定に向けた検討と今後の温暖化対策の検討を表裏一体で進めている。その中で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度など大胆に省エネ、再生可能エネルギーを推進していく。

【技術・市場・資金】

- 地球温暖化対策に効果的に取り組むためには、国際的な枠組みの構築に加え、先進国、途上国が連携して技術、市場、資金を総動員する必要。具体的には、
 - 長期的な視野に立った更なる排出削減のための技術革新
 - 低炭素技術の移転・普及促進、新たな市場メカニズムの構築
 - 途上国、とりわけ脆弱国に対する切れ目無い支援の実施
 - (ア) 2012年までの短期支援の着実な実施
 - (イ) 緑の気候基金の早期設立を含め2013年以降も支援を継続
 - (ウ) アフリカ、小島嶼国など脆弱国に対する支援を最重視（適応分野に対する十分な配慮、官民連携の強化、低炭素成長に向けた支援（含、アフリカ低炭素成長戦略の策定）及び脆弱国との政策対話の強化、人材育成の重視）
- こうした必要性に世界全体が向き合い、具体策を講じていくことが必要。我が国も各国と連携して取り組む所存。

気候変動に関する包括的な枠組みに向けた道筋

(日本提案)

- カンクン合意の2度目標を認識しつつ、世界全体で2050年半減を目指すべきことを共有。
- その達成のために、すべての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際的枠組みを構築する、新しい一つの包括的な法的文書の速やかな採択が我が国の目指す最終目標。
- これを直ちに実現することは困難な状況であるが、ダーバンではこの将来枠組みに向けて前進しなければならない。将来の包括的枠組みに向かう道筋を明らかにし、必要な作業に着手する必要がある。
- 具体的には、ダーバンで以下の合意をすることを各国に提案する。
 1. (カンクン合意を基礎とすることに合意)

緑の気候基金、適応枠組み、技術メカニズムといった仕組みの立ち上げと、透明性確保のための強固なMRVの仕組み作りをバランス良く進め、これを将来の枠組の基礎とすること。
 2. (各国の排出削減努力の推進に合意)

包括的な枠組みができるまでの間も、全ての主要国が目標・行動を掲げ、着実にそれを実施する。
 3. (カンクン合意の国際的MRVに必要な事項を合意)

COP17においてカンクン合意の隔年報告書の指針をはじめとする国際的MRVに必要な事項に合意。カンクン合意に基づく緩和目標・行動の実施状況について、先進各国及び途上各国が2013年に最初の隔年報告書を提出する。
 4. (ルールベースの枠組みの維持に合意)

京都議定書の一部の要素は改善を加えて今後も活用すべきことを念頭に、LCAの下で、2013年以降のルールベースの枠組みについて早急に結論を得る。

5. (レビュー等を踏まえ新たな枠組みに合意)

隔年報告書及びこれを踏まえた国際的プロセス（IAR/ICA）の結果や IPCC 第 5 次評価報告書による科学的知見、京都議定書第一約束期間の実施結果を踏まえて、カンクン合意に位置づけられた 2013/2015 年レビューにおいて、包括的な枠組みの必要性を明らかにしつつ、枠組みの構築のための国際的議論を行い、合意を得る。

6. (技術・市場・資金の総動員の必要性に合意)

長期的な視野に立った技術革新、低炭素技術の移転・普及促進、新たな市場メカニズムの構築、途上国、とりわけ脆弱国に対し 2013 年以降も切れ目なく支援を行うこと、また、アフリカ、小島嶼国といった脆弱国への支援を最も重視すべきこと。

我が国のイニシアティブ(案)

先進国間の連携:更なる排出削減に向けた技術革新への取組

- 革新的低炭素技術開発イニシアティブの打ち出し
(例:量子ドット太陽電池の開発,リチウム空気電池の開発)

途上国との連携:低炭素技術の普及・促進,新たな市場メカニズムの構築

- ◆先進国の技術を途上国に普及させ,低炭素成長を推進するための新たな市場メカニズムの構築に向け,COP17での成果を目指す。
- ◆低炭素社会構築に向けた我が国の技術・経験(省エネ,再生エネルギー等)を共有・アピールする。
- ◆新たな市場メカニズムの具体化に向け,二国間協力(二国間オフセットクレジットメカニズム(別添1))や地域協力(東アジア低炭素成長パートナーシップ構想(別添2))を推進。

脆弱国への配慮:途上国支援の切れ目ない実施

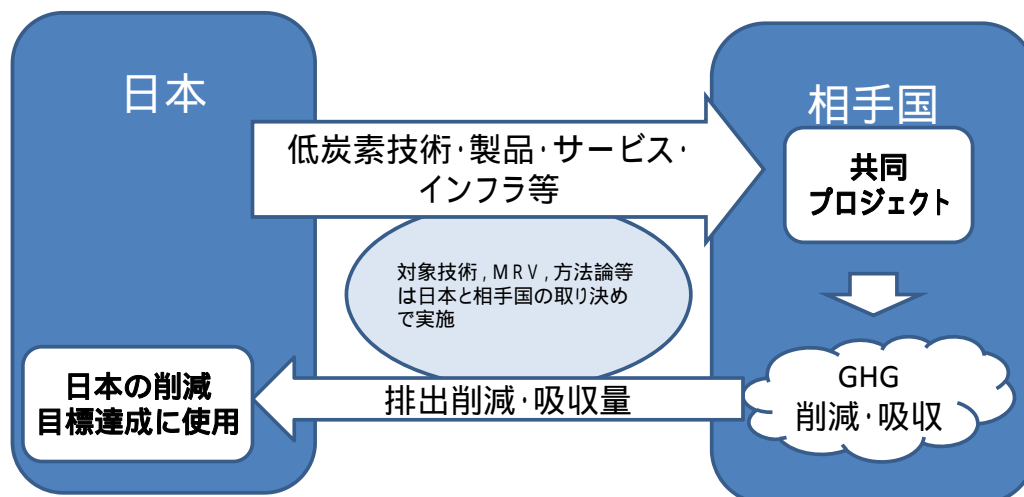
- ◆これまでの短期支援の実績をアピール。
(我が国は,既に短期支援150億ドルのうち,113億ドル以上を実施)(別添3)
- ◆今後も2012年までの短期支援(150億ドル)を着実に実施していくことを明確にする。
- ◆2013年以降も国際支援が継続されるべき点につき,関係国・機関の認識を共有。緑の気候基金の早期設立に貢献。
- ◆2013年以降の方針として,脆弱国を重視していくべきとして,必要な作業を提案: 適応重視,官民連携,低炭素成長に向けた支援強化(「アフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略」(別添4),脆弱国との政策対話の強化(例:アフリカ政策対話など)),キャパビルの重視(含,人材育成)。

1

1. 二国間オフセット・クレジット制度の概要

別添1

- ◆日本の低炭素技術・製品・サービス・インフラの提供等を通じた相手国における温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を適切に評価し,日本の削減目標達成に活用する。
- ◆CDMを含む京都メカニズムを補完しつつ,相手国の国情に柔軟に対応した二国間や地域での協力を可能とすることにより,国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



2. 二国間オフセット・クレジット制度(二国間メカニズム)の現状

我が国が検討している制度の概要

- 途上国において、日本の低炭素技術・製品・サービス・インフラの提供や日本の支援による温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、日本の削減目標達成に活用する。
- 途上国の持続可能な開発に貢献する(適応支援を含む)。
- CDMよりも簡易で柔軟な制度とするが、同時に削減量の算定方法等について環境十全性を確保する。また、CDMを損ねるものではなく、CDMを補完するものである。

二国間協議の現状

- インド、ベトナム、メコン諸国とは首脳レベルでの共同声明(いずれも2010年10月)において二国間メカを今後検討する旨、言及。
- インド、インドネシア、ベトナム、カンボジアについては、2011年5月以降、政府間での協議を実施。

国内での取組の現状

- 経産省・環境両省で連携して実現可能性調査(フィージビリティ・スタディ)を実施中。2011年度は経産省50件、環境省29件を採択済み。具体的には以下のような案件がある。
 - ✓インド鉄鋼プラントにおける省エネ対策
 - ✓インド・ベトナムにおける高効率石炭火力発電
 - ✓タイにおける制御技術によるビルの省エネ
 - ✓インドネシア・ベトナム・タイにおけるMRT(公共交通機関)の導入による交通対策
 - ✓ブラジル・インドネシア・ベトナム・カンボジア等におけるREDD+ 他
- 環境省がアジア、中南米、アフリカ諸国等を対象として(計33カ国)、二国間メカ実施のためのキャパシティ・ビルディング(体制構築支援)を行っている。

東アジア低炭素成長パートナーシップ構想

別添2

1. 問題意識・狙い

- 東アジア(=世界の成長センター・最大の温室効果ガス排出地域)における低炭素成長モデルの構築を東アジアサミット(EAS)の下で推進
- 我が国環境技術の積極的アピール
- 国連システムを補完する温暖化対策の地域協力枠組みの構築

2. 具体的取組み:「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話(仮称)」の開催

本年秋の東アジアサミット(EAS)で首脳レベルより賛同を受けて開催することを想定。今後、様々なチャネルで各国に働きかけを行う。

- 時期: 2012年4月(予定)
- 参加者: EAS各国の政府、研究機関、民間部門関係者等
- 我が国の貢献:

我が国の新エネルギー・環境戦略(明年策定見込み)の紹介
我が国の取り組み(インフラ整備、人材育成)の紹介、環境技術のアピール
二国間クレジット・オフセット制度(現在、越、印、インドネシア、カンボジア等の国々と協議中)についての情報共有、域内での制度構築に向けた議論
域内の政府・研究機関間のネットワーク構築の提唱 等

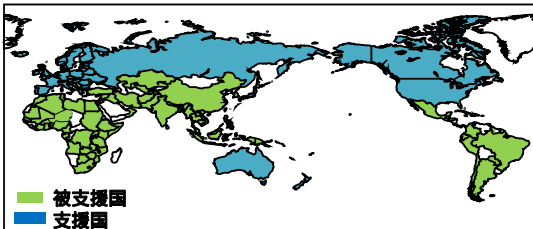
排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国を支援
公的資金で概ね110億ドル(官民あわせて概ね150億ドル)の支援を実施することを表明

既に113億ドル以上の支援を実施(2011年7月末時点)。

今後も、国際交渉の進展状況及び国内の復興状況等を踏まえつつ実施

1. 幅広いかつ多様な支援

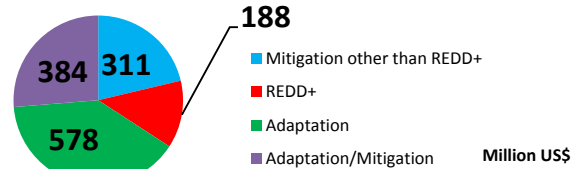
92か国に対して555のプロジェクトを実施。グラントやローン、技術協力等、現地の経済状況・案件の内容にあわせて支援を実施。



2. 適応を重視した無償資金協力

脆弱国の適応ニーズを踏まえ、支援を実施。無償資金協力では、

- ・緩和(REDD+は除く)約21%、
- ・REDD+約13%、
- ・適応約40%、
- ・緩和・適応約26%

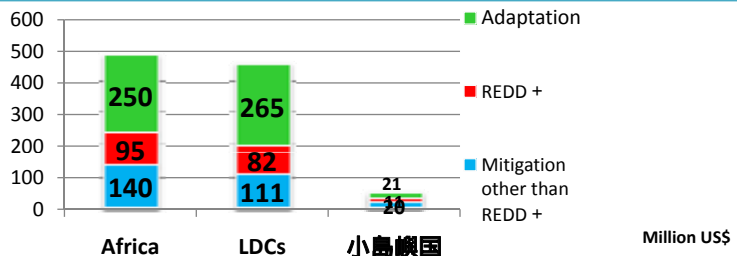


3. 脆弱国に対して重点的な支援

脆弱国に対する支援は、

- ・アフリカ 12.7億ドル
- ・LDC 8.0億ドル
- ・小島嶼国 0.5億ドル

なお、アフリカ・LDC向けの無償資金協力については、適応分野の占める割合は50%を超えている。



5

日本の短期支援のグッド・プラクティス

適応: 約9.3億\$ (無償: 約5.8億\$, 円借款: 約3.5億\$)

防災対策

- 能力開発・機材供与等を通じ、気候変動に伴う自然災害への対処能力を強化。
- ・自然災害対処能力向上計画 25か国で実施
- ・気候変動予測 南アフリカで実施
- ・沿岸の災害対策向上 サモアで実施



水対策

- 気候変動に伴う干ばつ・砂漠化に対応するため、安全な水のアクセスを改善。
- ・地方給水計画 エチオピア、ケニア、パキスタン、スーダン等で実施
- ・淡水化対策 チュニジア等で地下水の淡水化を実施
- ・複数の国で水対策に関する調査、技術協力を実施



緩和: 約58.6億\$ (無償: 約3.1億\$, 円借款: 約40.1億\$, OOF: 約15.3億\$)

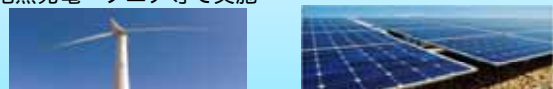
送電設備の整備計画

エネルギーアクセス向上及びエネルギー安定供給の確保のため、送電効率を改善し地方電化を進め、送電施設を整備する。再生可能エネルギーの利用促進等とあわせて緩和対策を進める。ケニア、タンザニア等で実施



再生可能エネルギーの導入

- 太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの排出削減に貢献する。
- ・太陽光導入 24か国で実施
- ・風力発電計画 エジプトで実施
- ・地熱発電 ケニア等で実施



REDD+: 約4.9億\$
(無償: 約1.9億\$, 円借款: 約3.0億\$)

緩和・適応: 約7.1億\$
(無償: 約3.8億\$, 円借款: 約3.2億\$)

森林保全計画

温室効果ガスの排出削減等に貢献するため、森林分布図の作成、過度の伐採の防止対策、森林火災対策、薪炭の代替エネルギー確保等について、衛星画像解析等の技術協力、計測、資機材の調達等のための資金協力を行った。21か国において実施



GEFへの拠出

途上国による地球環境の保全・改善への取組を支援するGEFに対して、第5次増資に資金(34百万ドル)を拠出。

キャパシティ・ビルディング

- 緩和・適応対策の政策立案及び実施能力向上を目指す。
- ・途上国向けのMRVワークショップ・セミナーを開催。また、UNFCCCの適応ワークショップの開催を支援。
- ・専門家派遣、研修生受入も随時実施。

6

1. 背景・経緯

- 本年末の「アフリカンCOP」をにらんだアフリカ諸国との協力強化の必要性
- アフリカにおける気候変動の影響の重大さとグリーン成長の潜在力(含、再生可能エネルギー分野(水、地熱、太陽光等))
- アフリカ全体としての低炭素成長・持続可能な開発戦略モデル(アフリカ的なグリーン成長(African Green Growth))の重要性



- 本年5月TICAD閣僚級フォローアップ会合(於:セネガル・ダカール)にて、アフリカ諸国との間で本戦略策定を提案。同会合のコミュニケで作業開始を明記。

TICAD 閣僚級フォローアップ会合 コミュニケ (5/2 於:ダカール) 抜粋(仮訳)
 (18パラグラフ前段) 参加者は、アフリカにおける持続可能な低炭素成長を促進するための中長期的な共通ビジョンを構築する価値を認識するとともに、「アフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略」の策定に向けた作業を開始することを決意した。

2. 狙い

- 各国のニーズを踏まえた、**地域に共通する中長期的な共通ビジョン**を構築。
- **国際機関・マルチの基金や民間企業の支援・投資を行う際の指針**として活用。公的資金を活用した一層の投資・支援の呼び込みにも貢献し、我が国の技術の利用促進にもつながることを目指す。
- 明年の年央に開催されるTICADフォローアップ会合にて本戦略の中間報告を、明年内に最終報告を行うことを目指す。